

【科目名】				【単位数】		【科目区分】	
ミクロ経済学				4 単位		専門科目 基礎科目(必修科目)	
【担当者】		【オフィス・アワー】				【授業の方法】	
工藤 恭嗣		時間:初回の講義で提示する。 場所:初回の講義で提示する。				講義	
【科目の概要】							
ミクロ経済学は、消費者、企業、政府などの経済主体がどのように意思決定を行い、限られた資源をどのように配分するかを分析する学問です。たとえば、消費者がどの商品を購入するか、企業がどのように生産を行うかなど、日常の経済活動を理論的に捉えます。本科目では、次の問いを通じてミクロ経済学の基本的な概念と理論を学びます：							
1. (経済主体) 誰が意思決定を行うのか 2. (財・サービスの選択) 何が生産・消費されるのか 3. (数量の決定) どの程度生産・消費されるのか 4. (技術と資源の配分) どのように生産されるのか 5. (分配と所得) 誰がどれだけ受け取るのか							
これらを学ぶことを通じてミクロ経済学の概念や理論を理解し、現実の経済問題に対する分析力を養います。							
【「授業科目群」・他の科目との関連付け】・【なぜ、学ぶ必要があるか・学んだことが、何に結びつくか】							
ミクロ経済学では、消費者・生産者・行政機関などの経済主体が、それぞれの制約(予算、時間、技術、制度、社会的感情など)のもとで、目的達成のためにどのような選択を行うかを分析します。この考え方は、環境・金融・公共・財政・労働・国際・産業組織など、経済学の他分野に共通する分析枠組みであり、経営・マーケティング・会計・財務といった実務系科目とも関連します。							
また、法制度が経済主体の行動に与える影響を分析する法と経済学、関連会社を国外に有する企業によるB EPS(税源浸食と利益移転)問題への対応(移転価格税制への応用)など、法律分野との接点も多くあります。さらに、分配の望ましさを福祉(well-being)の観点から考察する際には、倫理や哲学など、教養科目との関連も見いだされます。							
ミクロ経済学を学修する過程に視点を移せば、経済主体の行動を定式化し、課題を解く過程を経験します。この過程では、「問題の構造を理解し、解決の手順を言葉で整理する」という思考が求められます。これは、プログラミングにおける命令文の構築と本質的に共通しており、論理的思考力や情報処理能力の向上にもつながります。したがって、ミクロ経済学の学修は、課題解決能力の育成という観点からも、情報・データサイエンス教育と接点を持つといえるでしょう。							
【科目の到達目標】							
1. 専門用語を理解し、具体例を挙げるなどして説明できるようになる(学科 DP3)。 2. 経済モデルの構造と前提を理解し、基本的な使い方に慣れる(学科 DP2・DP3)。 3. 教科書を読みながら、客観的な事実と主観的な見解を区別する力を養う(学科 DP2・DP3)。 4. 経済モデルを用いて、経済現象を論理的に分析する基礎的な力を身につける(学科 DP1・DP2・DP3)。							
【ディプロマ・ポリシー(DP)との関係】							
学部				学科			
DP1	DP2	DP3	DP4	DP1	DP2	DP3	
○	○	○	○	○	○	○	
【学生の「授業評価」に基づくコメント・改善・工夫】							
今年度から担当します。							

〔教科書〕 ハル・R・ヴァリアン 著 佐藤隆三 監訳『入門ミクロ経済 [原著第9版]』勁草書房、2015年	
〔指定図書〕 なし	
〔参考書〕 ・N.G.マンキュー著、片桐満・篠潤之介・溝口哲郎訳『マンキュー入門経済学 第4版』東京化学同人、2025年（経済学基礎論で使用した教科書）のミクロ経済学の部分 ・N.G.マンキュー著、片桐満・篠潤之介・溝口哲郎訳『マンキュー経済学 I ミクロ編』東京化学同人、2025年 ・小野崎保・山口和男『ミクロ経済学 15講』新世社、2023年	
〔前提科目〕 ・「経済学基礎論」で学んだミクロ経済学の基本（需要・供給、効用、限界など）を理解していることを前提に進めます。内容を忘れている場合は、教科書などで用語や考え方を事前に確認しておきましょう。 ・「経済数学」（春学期開講）で扱った数学（方程式、図形、関数、微分及び最適化問題）を必要に応じて参照します。履修済みの方は復習をして、未履修の方は「経済数学」の教科書や参考書（春学期のシラバス参照）を活用して、必要に応じて内容を補ってください。	
〔学修の課題、評価の方法〕（テスト、レポート等） 講義への参加（受動的な出席ではなく、内容への積極的な関与を指します。出席の有無は加点の対象としません。）、宿題（3回程度、計20％程度）、小テスト（2回、各20％程度）と定期試験（40％程度）の結果に基づき、成績を評価します。	
〔教員としてこの授業に取り組む姿勢と学生への要望〕 ＜取り組む姿勢＞ ・取り扱う内容については、具体例や図を使用するなど、視覚的に理解しやすいよう工夫して講義します。 ・適宜アンケートを実施し、学生の反応を見ながら、講義方法の改善に努めます。 ＜学生への要望＞ この講義は4単位科目であり、授業外で毎週8時間程度（各講義について4時間程度）の学修が必要とされます（学生便覧ⅣのⅠ. 単位制（12頁）を参照。）。各講義について、事前に教科書に目を通す（1～2時間程度）、講義で学んだ内容を次回までに復習する（2～3時間程度）など、3年間での卒業要件の充足を前提とするのではなく、4年間での卒業を見据えた履修計画を検討し、4年間の時間を有効に活用してはいかがでしょうか。	
〔実務経歴〕 公正取引委員会、コンサルティング業	
授 業 ス ケ ジ ュ ー ル	
第1回	テーマ（何を学ぶか）：ミクロ経済学の目的と方法 内 容： 特定の取引（市場）を題材に需要と供給について復習しながら、ミクロ経済学の全体像をつかむ 教科書 第1章
第2回	テーマ（何を学ぶか）：需要の理論（1） 予算制約 内 容： 消費者（需要者）が直面する代表的な制約である「予算」について学びます 教科書 第2章
第3～5回	テーマ（何を学ぶか）：需要の理論（2） 選好と効用 内 容： 「消費者は何を選択するか？」を考察するための準備として、消費者の好みを記述する方法を学びます。 教科書 第3章及び第4章

第 6～8 回	テーマ(何を学ぶか): 需要の理論(3) 選択と需要 内 容: 「消費者は何を選択するか?」を考察するための分析用具として、消費者の需要を記述する方法を学びます。応用例として、消費と貯蓄の選択を取り上げます。 教科書 第 5 章、第 6 章、第 10 章(10.1～10.3)
第 9～10 回	テーマ(何を学ぶか): 需要の理論(4) 顕示選好とスルツキー方程式 内 容: 価格変化による消費者の反応を詳細に分析するため、財の交換比率の変化による部分(代替効果)と購買力の変化による部分(所得効果)に分解するスルツキー方程式を学びます。 教科書 第 7 章(7.1～7.6)、第 8 章、第 10 章(10.4)
第 11 回	テーマ(何を学ぶか): 小テストと解説 内 容: 第 1 回～第 10 回の小テストを実施し、小テストの解説をします。 教科書 第 1 回～第 10 回で扱った範囲
第 12 回	テーマ(何を学ぶか): 需要の理論(5) 消費者余剰 内 容: 観察された需要者の行動から需要者の好みや効用を測る消費者余剰について学び、政策等による消費者厚生分析に応用します。 教科書 第 14 章
第 13 回	テーマ(何を学ぶか): 需要の理論(6) 市場の需要 内 容: これまで学んだ個別需要者の需要関数を基に、市場全体の需要関数を構成する方法について学び、需要の価格弾力性と収入の関係に応用します。 教科書 第 15 章
第 14 回	テーマ(何を学ぶか): 供給の理論(1) 生産技術 内 容: 企業行動の検討に当たり、生産要素から生産物を生産する技術の記述方法について学びます。 教科書 第 19 章
第 15 回	テーマ(何を学ぶか): 供給の理論(2) 利潤最大化 内 容: 利潤最大化問題を題材に企業の最適化問題について学び、利潤を最大化するときの生産要素の選択について学びます。 教科書 第 20 章
第 16～ 17 章	テーマ(何を学ぶか): 供給の理論(3) 費用最小化と費用曲線 内 容: 費用最小化問題を検討し生産量と費用の関係を表す費用関数を導出し、長期と短期における様々な費用関数(平均費用、限界費用)について学びます。 教科書 第 21 章及び第 22 章
第 18 回	テーマ(何を学ぶか): 供給の理論(4) 企業の供給 内 容: 利潤最大化問題から企業の供給行動を検討して供給関数を導出し、供給行動からの利益を測る生産者余剰について学びます。 教科書 第 23 章
第 19 回	テーマ(何を学ぶか): 供給の理論(5) 産業の供給 内 容: 企業個別の供給曲線を基に産業の供給曲線(市場供給曲線)を構成する方法を学んだ上で、長期における参入や退出による産業の供給への影響を分析します。 教科書 第 24 章(24.10～24.11 を除く)
第 20 回	テーマ(何を学ぶか): 小テストと解説 内 容: 第 12 回～第 19 回 教科書 第 12 回から第 19 回で扱った範囲

第 21～ 22 回	テーマ(何を学ぶか): 部分均衡分析 内 容: 市場需要曲線と市場供給曲線から市場の均衡価格がいかにかに決まるか検討するとともに、課税、価格統制、炭素税、人口減少等、市場をめぐる環境の変化(制度の変更を含む。)が均衡価格や数量にどのような影響を与え得るか学びます。 教科書 第 16 章、第 24 章(24.10～24.11)
第 23 回	テーマ(何を学ぶか): 独占 内 容: 供給する企業が1社に限られる市場(独占市場)について学び、競争圧力が働かない市場での均衡価格と数量について学ぶ。 教科書 第 25 章
第 24 回	テーマ(何を学ぶか): 初期保有資源の売買 内 容: 一般均衡分析の準備として、当初保有している資源(財、時間等)の配分を選択する問題を扱い、応用例として消費者による労働供給の決定について学びます。 教科書 第 9 章
第 25～ 26 回	テーマ(何を学ぶか): 一般均衡分析 内 容: 部分均衡分析では、特定の財市場における均衡価格や取引量を、他の市場からの影響を考慮せずに独立して分析していました。一般均衡分析では、この前提を緩和し、複数の市場における需要と供給がどのように相互に影響し合い、多数の財の価格がどのように決定されるのか理論的に考察します。 教科書 第 32 章
第 27～ 28 回	テーマ(何を学ぶか): 一般均衡分析と市場の失敗(1)・・・外部性 内 容: 消費者の選択が、他の経済主体の生産や消費に影響を及ぼす場合(自動車の排気ガスやタバコの煙など)、これを「消費の外部性」といいます。生産についても同様に、企業の生産可能性が他の企業や消費者の選択によって影響を受ける場合、「生産の外部性」が生じます。公害や環境問題のほか、SNSやオンラインショッピングサイトのプラットフォームのネットワーク効果など、消費や生産に外部性が存在する市場において、市場均衡がどのように形成されるかを学びます。 教科書 第 35 章及び第 36 章(36.4～36.8)
第 29～ 30 回	テーマ(何を学ぶか): 一般均衡分析と市場の失敗(2)・・・公共財 内 容: ある人が消費しても他者の消費可能量が減らず、かつ、特定の消費者を消費から排除することが困難な性質を持つ財を公共財と呼びます(注:「公共性」がある財を「公共財」と呼ぶわけではありません。)。国防や外交はこのような性質を備えており、道路、公園、環境などもこれに近い性質をもつといえます。公共財は消費の外部性を伴う財の特殊な例であり、ある人が消費することで、他のすべての人も同じ量を消費することになります。このような財は、他者が供給すれば、自身もその恩恵を受けられる可能性があるため、個々の経済主体による自発的な供給が行われにくいという特徴があります。公共財をめぐる様々な問題とその解決策について、入門的なモデル分析を通じて学びます。 教科書 第 37 章
試 験	定期試験期間中に実施します。